

# 経済・金融 フラッシュ

## 【5月米雇用統計】

雇用者数は28万人増。「量」だけでなく「質」の改善も伴った好結果。

経済研究部 主任研究員 窪谷 浩

TEL:03-3512-1824 E-mail: kubotani@nli-research.co.jp

### 1. 結果の概要:雇用者数の伸びは2ヵ月連続で20万人超

6月5日、米国労働省(BLS)は5月の雇用統計を公表した。5月の非農業部門雇用者数は前月対比で+28.0万人の増加<sup>1</sup>(前月改定値:+22.1万人)となり、前月から伸びが大幅に加速、市場予想の+22.6万人(Bloomberg集計の中央値、以下同様)も大幅に上回った(後掲図表2参照)。

失業率は5.5%(前月:5.4%、市場予想:5.4%)と、こちらは前月から小幅上昇し、市場予想も上回った(後掲図表5参照)。一方、労働参加率<sup>2</sup>は62.9%(前月:62.8%)と前月から0.1%上昇した(後掲図表6参照)。

### 2. 結果の評価:労働市場の回復持続を確認

5月の雇用増が20万人台後半に加速したほか、後述のように不振だった3月の雇用増加数が上方修正された結果、直近3ヵ月の月間平均増加数は20.7万人となり再び20万人超のペースに復した。このため、3月の不振は悪天候などの一時的な要因による可能性が高まり、労働市場の回復基調に陰りがみられるのではとの懸念は払拭されたと言える。

失業率は、前月から小幅に上昇したが、中身をみると労働参加率の改善が示すとおり、労働力人口が力強く増加していることから心配はいらない。寧ろ、このことは職探しを諦めた人が労働市場の回復を背景に再び職探しをはじめた可能性を示唆しており、労働市場の「質」改善を示す良い兆候と考えて良いだろう。

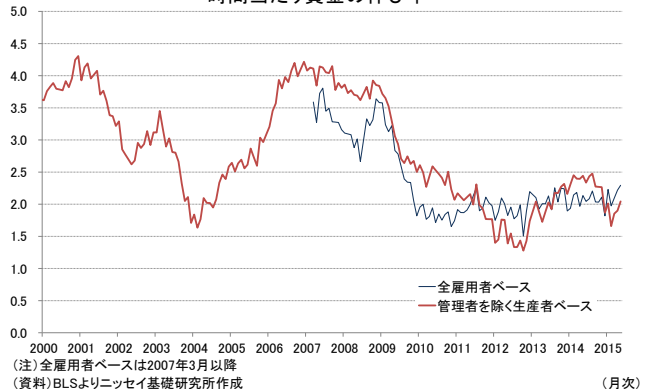
さらに5月の時間当たり賃金は、24.96ドル(前月:24.88ドル)となり、前月比で+0.3%増加したほか、前年同月比でも+2.3%(前月:+2.2%)増加しており、4月から伸びが加速した(図表1)。賃金の伸び加速も労働市場の「質」改善を示唆しており、非常に良い兆候だ。

このように、5月の雇用統計は雇用者数の増加ペースが加速し労働市場の「量」の改善がみられただけでなく、労働参加率の上昇や賃金上昇率の加速など、イエレン議長をはじめFRB

(図表1)

(前年同月比、%)

時間当たり賃金の伸び率



<sup>1</sup> 季節調整済の数値。以下、特に断りがない限り、季節調整済の数値を記載している。

<sup>2</sup> 労働参加率は、生産年齢人口(15歳以上の人口)に対する労働力人口(就業者数と失業者数を合計したもの)の比率。

が重要視する労働市場の「質」の改善もみられた。このため、FRBは政策金利引上げ開始の条件の一つとしている労働市場の「更なる改善」について自信を深めているだろう。4日に発表されたIMFの米国年次経済審査報告書では、政策金利の引上げを16年に先延ばしすることが政策提言された。しかし、今月の雇用統計によって年内の利上げの可能性が高まったとみられる。当研究所では利上げ開始時期を引き続き9月と予想している。

### 3. 事業所調査の詳細:幅広い業種で雇用が拡大

事業所調査のうち、5月の非農業部門雇用増の内訳をみると(図表2)、民間サービス部門は前月比+25.6万人(前月:+18.5万人)と、前月から伸びが大幅に加速した。

サービス部門のなかでは、専門・事業サービスが+6.3万人(前月:+6.6万人)と、力強い雇用の伸びが持続しているほか、飲食・娯楽サービスが+5.7万人(前月:+1.0万人)、小売業が+3.1万人(前月:+1.3万人)と伸びが大幅に加速した。さらに前月にマイナスとなった卸売業も+0.4万人(前月:▲0.2万人)と再びプラスに転じた。

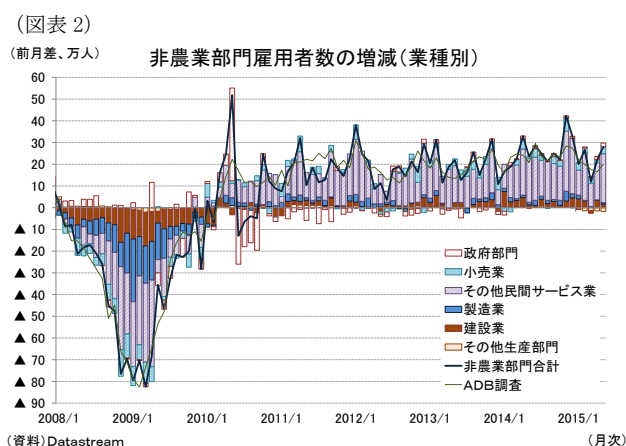
一方、財生産部門は+0.6万人(前月:+2.1万人)と2ヵ月連続のプラスとなった。建設業が+1.7万人(前月:+3.5万人)となるなど、好調を維持している。もっとも、エネルギー価格の下落等により生産が抑制されている資源関連では、▲1.7万人(前月:▲1.5万人)と5ヵ月連続の減少となっており、こちらは人員削減が持続している。

政府部門の雇用は+1.8万人(前月:+1.5万人)となった。連邦政府が+0.3万人(前月:+0.2万人)となったほか、州・地方政府も+1.5万人(前月:+1.3万人)といずれもプラスとなった。

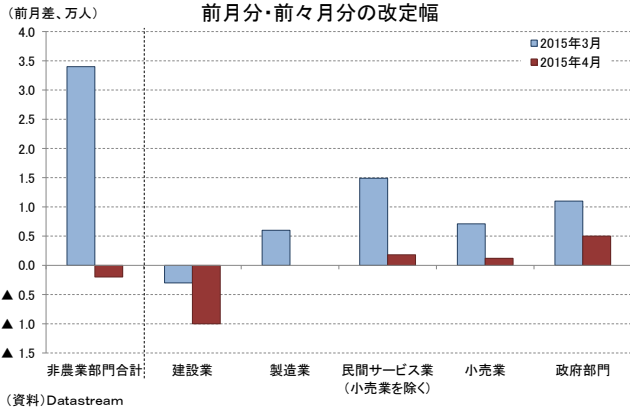
前月(4月)と前々月(3月)の雇用増(改定値)は、前月が+22.1万人(改定前:+22.3万人)と小幅に下方修正されたものの、前々月が+11.9万人(改定前:+8.5万人)と上方修正された結果、修正幅は2ヵ月合計で+3.2万人の上方修正となった(図表3)。

なお、BLSの公表に先立って6月3日に発表されたADP社の推計は、非農業部門(政府部門除く)の雇用増が+20.1万人(前月改定値:+16.5万人、市場予想:+20.0万人)と、2月以来の20万人台を回復し、前月値や市場予想を上回った。この結果、ADP統計は5月の非農業部門雇用者数が前月から大幅に増加したのと整合的な動きとなった。

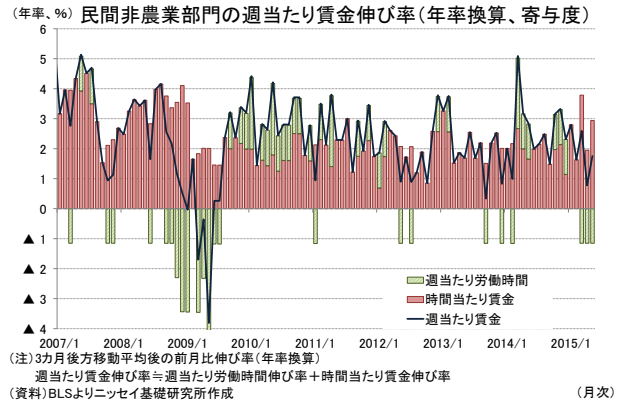
5月の賃金・労働時間(全雇用者ベース)は、民間平均の時間当たり賃金が24.96ドル(前月:24.88ドル)と前月から8セント増加した。週当たり労働時間は34.5時間(前月:34.5時間)とこちらは前月から横ばいとなった。その結果、週当たり賃金は861.12ドル(前月:858.36ドル)となり、前月から増加した(図表4)



(図表 3)



(図表 4)



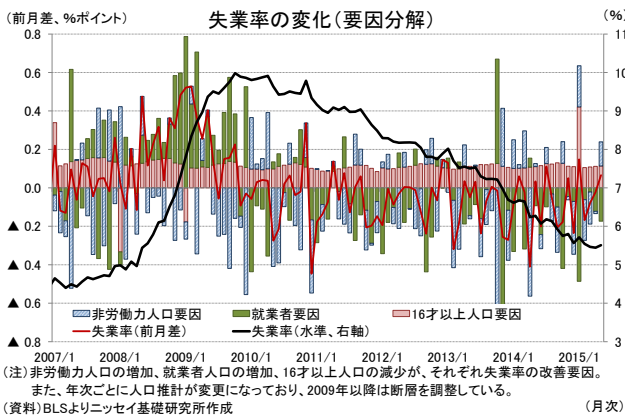
#### 4. 家計調査の詳細: 労働力人口が大幅に増加、職探しを再開する動き

家計調査の結果を見ると、5月の労働力人口は前月対比で+39.7万人(前月: +16.6万人)と前月から大幅に増加した。内訳を見ると、就業者数が+27.2万人(前月: +19.2万人)と、大幅に増加したほか、失業者数も+12.5万人(前月: ▲2.6万人)と前月から増加している。一方、非労働力人口は▲20.8万人(前月: +1.9万人)と、こちらは前月から大幅に減少した。

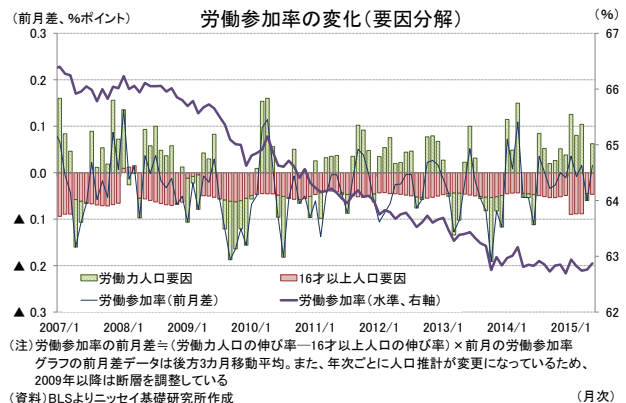
失業率は、5.5%と前月から小幅上昇した。小数第2位までみると5月は5.51%(前月: 5.44%)であった(図表5)。前述のように5月の失業率の小幅上昇は職探しを諦めた人が再び職探しを再開する動きを反映しているとみられることから、労働市場の悪化を示している訳ではない。

労働参加率は5月が62.9%と前月(62.8%)から小幅上昇した。労働参加率は、14年4月以降62.7%~62.9%での推移が続いている。他の多くの労働関連指標が回復傾向を示す中で労働参加率の回復は停滞しており、来月以降このレンジを上抜けするか注目される。(図表6)。

(図表 5)



(図表 6)

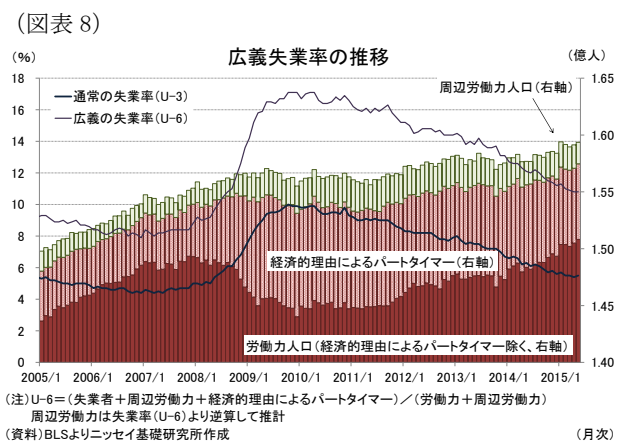
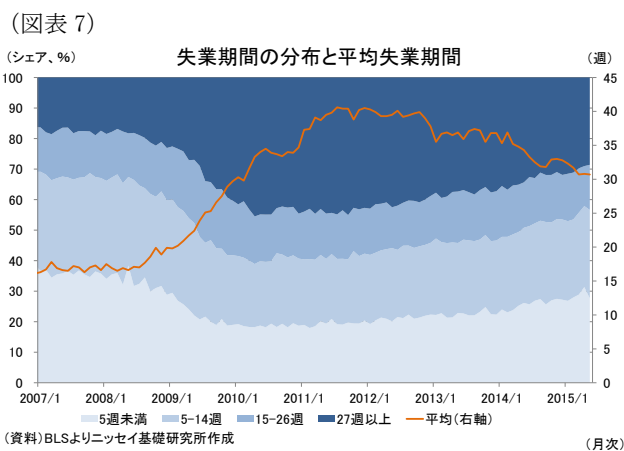


次に、5月の長期失業者数(27週以上の失業者人数)は、250.2万人(前月: 252.5万人)と、前月対比で▲2.3万人(前月: ▲3.8万人)となり、4ヵ月連続の低下となった。さらに長期失業者の失業者全体に占めるシェアも、5月が28.6%(前月: 29.0%)と、こちらも5ヵ月連続で低下した

(図表 7)。同シェアはリーマン・ショック前の水準（10%台後半）までは未だ大きな開きがあるものの、低下基調が持続しており、長期失業者の問題が緩やかながら改善していることを示している。一方、平均失業期間は、30.7 週（前月:30.8 週）と、こちらも僅かに前月から改善した。

最後に、周辺労働力人口（213.0 万人）<sup>3</sup>や、経済的理由によるパートタイマー（665.2 万人）も考慮した広義の失業率（U-6）<sup>4</sup>をみると、5 月は 10.8%（前月:10.8%）と前月から横ばいとなった（図表 8）。また、通常の失業率（U-3）と広義の失業率（U-6）の差は 5.3%ポイント（前月:5.4%ポイント）とこちらは前月から低下した。

広義の失業率は 08 年 8 月（10.8%）以来の水準まで低下してきたが、リーマン・ショック前は 1 桁台後半で推移したことを考慮すれば、引き続き低下余地があるとみられる。



<sup>3</sup> 周辺労働力とは、職に就いておらず、過去 4 週間では求職活動もしていないが、過去 12 カ月の間には求職活動をしたことがあり、働くことが可能で、また、働きたいと考えている者。

<sup>4</sup> U-6 は、失業者に周辺労働力と経済的理由によりパートタイムで働いている者を加えたものを労働力人口と周辺労働力人口の和で除したものの。つまり、 $U-6 = (\text{失業者} + \text{周辺労働力人口} + \text{経済的理由によるパートタイマー}) / (\text{労働力人口} + \text{周辺労働力人口})$ 。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。